

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	在外選挙に必要な経費 (在外選挙実施経費)			担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課		課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第49条の2 外務省組織令第13条第4項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	参議院の任期満了(平成25年7月28日)による通常選挙に伴う在外選挙に係る周知, 在外公館投票の実施及び記載済み投票用紙の運搬等に要する経費である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外の推定有権者数88.7万人(=在留邦人数118.3万人(平成23年10月1日現在)×推定有権者率:75%)における在外選挙人名簿登録者数は、平成25年3月末現在で約12.0万人(登録率13.49%, 外務省調べ)に達しており、これらの在外選挙人の選挙権行使の機会が確保されるよう努める必要がある。 また、在外公館投票が円滑かつ公正に行われるよう、その実施体制を整備するとともに十分な周知を行う必要がある。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	361	—	70	287	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	178	—	—		
	執行額		361	—	248	287	—		
	執行率 (%)		330	—	235	—	—		
			91.4%	—	94.9%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、法律にもとづいて実施される参議院議員通常選挙に伴う在外投票の管理執行を行うものであるため、定量的な目標を設定することは困難。 (参考指標として、在外選挙人名簿登録者数を記載した。)			成果実績	人	120,155	117,308	119,615	—
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	投票者数			活動実績 (当初見込み)	人	23,786	—	19,652	—
					—	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	11,969円/件			算出根拠	平成24年執行額235百万円/投票者数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	在外選挙事務謝金(本省)		1	—	平成26年度においては国政選挙が行われないことから予算を計上していない。				
	在外選挙事務庁費(本省)		14	—					
	在外選挙事務謝金(在外)		106	—					
	在外選挙事務職員旅費(在外)		66	—					
	在外選挙事務庁費(在外)		100	—					
計		287	0						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の参政権に関する事業であり、最優先すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施すべきであり、かつ他に実施できる機関はない。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	現地事情に即したものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	在外選挙人は、投票に赴くなど一定の負担がある。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き在外選挙人の投票権行使の機会を確保する。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	617	平成24年	

個別事業名： 在外選挙に必要な経費（在外選挙実施経費）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
235百万円

A 民間会社2社
在外選挙人登録申請等仕分作業, 投票用紙の仕分作業
0.6百万円

A 代表例 投票用紙の仕分作業における労働者派遣費
【随意契約】(株)なもなもキャリアサービス
0.6百万円

B 民間会社2社
在外選挙広報資料作成及び在外公館投票用紙送料
4.6百万円

B 代表例 在外公館投票用紙等のDP便送付費
【単価契約】ディ・エイチ・エル・ジャパン(株)
2.9百万円

C 在外公館165公館所在地現地業者等
各在外公館の在外選挙事前準備事務補助員, 在外公館投票事務補助員, 警備謝金経費
56.2百万円

C 代表例 在サンパウロ総領事館における公館投票事務補助員91名分
【公募】

D 在外公館投票を実施した213公館における出張者
在外公館の記載済投票用紙運搬クーリエ旅費
64.3百万円

D 代表例 在英国大使館からの出張者6名分
2.8百万円

E 在外公館103公館所在地現地業者
各在外公館の文房具, ダイレクトメール用封筒代, 投票者待合室借料, 現地広報等
109.5百万円

E 代表例 在外選挙広報委託契約
(読売新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等)
【競争性のない随意契約】読売ネーションインフォメーションサービス社

個別事業名: 在外選挙に必要な経費（在外選挙実施経費）

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金(本省)	投票用紙の仕分作業	0.6	庁費	読売新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等	5.0
	計		0.6	計		5.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費(本省)	在外公館投票用紙等のDP便送付費	2.9			
	計		2.9	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	在サンパウロ総領事館における在外公館投票事務補助員経費	7.9			
	計		7.9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	在英国大使館からの出張者6名分	2.8			
	計		2.8	計		0

個別事業名： 在外選挙に必要な経費（在外選挙実施経費）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)なもなもキャリアサービス	投票用紙の仕分作業における労働者派遣員(随意契約)	0.6	随意契約	—
2	(株)朝日エンジニアリング	在外選挙人登録申請書等仕分作業における労働者派遣(随意契約)	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディ・エイチ・エル・ジャパン(株)	在外公館投票用紙等のDP便送付費(単価契約案件)	2.9	—	—
2	アートプランニング(株)	広報用資料作成費	1.6	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在サンパウロ総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員91名分	7.9	—	—
2	Advantage Partnership (在シドニー総領事官)	在外選挙を実施するための事務補助員16名分	1.7	随意契約	—
3	在メルボルン総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員13名分	1.5	—	—
4	在ニューヨーク総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員17名分	1.2	—	—
5	在パース総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員9名分	1.1	—	—
6	在デュッセルドルフ総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員7名分及び警備員2名分	1.0	—	—
7	在フィリピン大使館	在外選挙を実施するための事務補助員22名分	1.0	—	—
8	在シンガポール大使館	在外選挙を実施するための事務補助員12名分	0.9	—	—
9	HIGH BRIDE & CO (在フランス大使館)	在外選挙を実施するための事務補助員4名分	0.8	随意契約	—
10	在英国大使館	在外選挙を実施するための事務補助員5名分及び警備員2名分	0.5	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在英国大使館	外交クーリエ出張者6名分	2.8	—	—
2	在米国大使館	外交クーリエ出張者3名分	2.4	—	—
3	在ニューヨーク総領事館	外交クーリエ出張者4名分	1.4	—	—
4	在フランス大使館	外交クーリエ出張者3名分	1.2	—	—
5	在クリチバ総領事館	外交クーリエ出張者1名分	1.0	—	—
6	在ロサンゼルス総領事館	外交クーリエ出張者3名分	1.0	—	—
7	在タイ大使館	外交クーリエ出張者4名分	1.0	—	—
8	在アルゼンチン使館	外交クーリエ出張者1名分	1.0	—	—
9	在パラグアイ大使館	外交クーリエ出張者1名分	0.9	—	—
10	在サンフランシスコ総領事館	外交クーリエ出張者2名分	0.7	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	読売ネーションインフォメーション サービス社(在タイ大使館)	10月衆議院議員補欠選挙実施広報	5.0	随意契約	—
2	読売ネーションインフォメーション サービス社(在タイ大使館)	4月参議院議員総選挙実施広報	5.0	随意契約	—
3	Nikkeisya Inc. (在英国大使館)	10月衆議院議員補欠選挙実施広報	4.6	随意契約	—
4	読売ネーションインフォメーション サービス社(在タイ大使館)	衆議院議員総選挙実施広報	4.0	随意契約	—
5	Nikkeisya Inc. (在英国大使館)	4月参議院議員補欠選挙実施広報	3.7	随意契約	—
6	Nikkeisya Inc. (在英国大使館)	衆議院議員総選挙実施広報	3.4	随意契約	—
7	FCI (在ニューヨーク総領事館)	参議院議員通常選挙事前広報	1.6	随意契約	—
8	ドイツニュースダイジェスト (在ドイツ大使館)	参議院議員通常選挙事前広報	1.3	随意契約	—
9	PT. BNAKOMUNKA, ASIATAMA (在インドネシア大使館)	参議院議員通常選挙事前広報	1.2	随意契約	—
10	テレビジャパン (在ニューヨーク総領事館)	衆議院議員総選挙実施広報	1.0	随意契約	—